

環境モデル都市における平成31（令和元）年度の取組の評価結果

富山市	人口: 414,243人、世帯数: 181,481世帯(令和2年10月末現在) 就業人口: 215,919人(平成27年度)、市内GDP: 1.97兆円(平成29年度) 面積: 1,241.74km ² (うち森林面積863.15km ²)
------------	---

平成31年度の取組の総括

公共交通活性化や中心市街地活性化等の中核をなす事業を中心に、大部分が概ね計画通りに進捗し、路面電車の富山駅南北接続事業が令和元年度末に完成したことから、公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりをより一層推進した。

これまで進めてきた公共交通活性化施策に加え、再生可能エネルギー等の地域資源の地産地消を達成する自立分散型エネルギーマネジメントを融合させることで技術・社会イノベーションとともに、富山型の地域循環共生圏のモデル形成を図るべく、庁内関係所属のほか、市内の教育、エネルギー及び金融関連の民間企業・団体が参画する「とやま地域循環共生圏モデル形成プラットフォーム」を新たに組成した。

また、環境未来都市事業の一環として、インドネシア・マレーシア等での都市間連携により、太陽光発電を活用した灌漑設備の導入支援や、ディーゼルの代替燃料となるCNGの利用拡大など、様々な分野で支援を行った。

A:取組の進捗
B:温室効果ガス削減・吸収量
C:地域活力の創出
D:地域のアイデア・市民力
E:取組の普及・展開

A：取組の進捗

4

【参考指標】

計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
a)追加/前倒し/深掘り	2	14	28	算定式: ②/① *100	5	130~
b)ほぼ計画通り	1	55	55		4	110~
c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	6	0		3	90~109
d)取り組んでいない	-1	0	0		2	70~89
計		① 75	② 83	111	1	~69

(特記事項)

- 平成26年度末に開業した北陸新幹線の高架下での富山ライトレールと市内電車の南北接続事業について、計画通りに進捗し、運行形態や運営形態について、運行サービス水準の向上や、持続可能な体制の構築が必要なため、運営会社を一社化し、令和2年3月に新たに開業した。
- 地域のエネルギー会社等を中心に「SDGsの推進に関する包括連携協定」を締結し、様々な分野での協力体制の構築とともに、産官学民が連携し、本市における地域課題の解決を図ることを目的に、都市部及び郊外部におけるエネルギーの有効利用や、持続可能な公共交通、富山型の地域循環共生圏のモデル形成に資する仕組みづくりの検討を行った。
- 3R推進スクールや市民向けの出前講座、「チームとやまし」の活動の実施等により、家庭部門での排出量削減の促進や、市民の環境意識の醸成を図った。

B：温室効果ガスの削減・吸収量【平成30年度】

4

【参考指標】

取組による効果	H30年度 (t-CO ₂)	H29年度 (t-CO ₂)	前年度差 引 (t-CO ₂)	市区町村内全体の 温室効果ガスの排出量	H30年度 (万t-CO ₂)	H29年度 (万t-CO ₂)	前年度比
温室効果ガス削減量	116,954	50,809	+66,145	排出量	374	402	△7.0%
温室効果ガス吸収量	15,960,000	15,815,000	+145,000	排出量(排出係数固定)	331	334	△0.9%
※「+」は削減量等の増、「△」は減 合計				※「+」は排出量増加、「△」は削減			
	16,076,954	15,865,809	+211,145				

(特記事項)

- 温室効果ガスの排出量は、前年度と比較して産業・家庭・業務部門において減少し、実排出係数での計算によると7.0%の減少となり、排出係数固定での計算においても0.9%減少している。
- 温室効果ガスの削減量については、合計116,954t-CO₂と、前年を上回る削減であり、運輸部門における公共交通の利用促進による削減効果や、家庭部門における住宅用太陽光発電や省エネ設備の導入が進んでいること等から、順調に削減が進んでいるものと考えられる。
- 家庭部門では、環境負荷の少ないライフスタイルへの転換が進んでいるほか、家庭での太陽光発電システムや蓄電池システムなど省エネ設備の普及が進み、CO₂削減効果と市民の環境意識の定着化が進んでいる。
- 産業部門や業務部門では、温室効果ガスの削減を目指す「チームとやまし」の事業者チーム数が増加するなど、事業者の環境行動が着実に進んできている。

C : 地域活力の創出

5

【参考指標】

路面電車の1日平均乗車人数	19,839人	中心市街地等の社会増減(転入-転出)	483人
富山駅周辺地区の歩行者数(平日)	40,807人	公共交通沿線居住人口割合	39%
	前年度比 1.3倍	コミュニティサイクル累計登録者数	20,887人
公共交通利用率	15.7%		前年度比 1.2倍
P&R駐車場の利用台数	12,207台		
	前年度比 9%増		
市内電車環状線新線区間沿線の公示地価	上昇		

(特記事項)

- ・路面電車の富山駅南北接続事業が令和元年度末に完成し、公共交通の活性化、駅周辺・中心市街地の活性化が一層図られ、新たに富山駅周辺を中心に再開発事業の取組みが進められている。
- ・市内電車の環状線化や南北接続事業の進捗により、富山駅周辺の歩行者数の増加や、P&R事業の拡充等の利便性の向上により、公共交通利用率が増加傾向にある。更に、商業施設やマンション等の新たな再開発事業が複数進められており、中心市街地の魅力がさらに高まり、居住が促進され、中心市街地の社会増減は転入超過が続いており、商業地を中心に市全体の平均地価が上昇するなど、地域経済の活性化に繋がっている。
- ・自転車共同利用システムの登録者数が増加しており、公共交通の利便性や回遊性の向上に寄与している。

D : 地域のアイデア・市民力

5

【参考指標】

チームとやまし参加チーム数	848チーム	エコタウン交流推進センター利用者数	7,827人
	前年度比 299チーム増(1.5倍)	学校給食における地場産野菜の使用品目数	31品目
チームとやまし参加者数	24,545人	地域材生産量	17,364㎡
住宅用太陽熱利用設備補助件数	254件	水素ステーション設置数	2施設
	前年度比 8%増		
省エネ設備等導入補助件数	290件		
	前年度比 4%増		

(特記事項)

- ・市民総参加型の温暖化防止行動である「チームとやまし」事業では、新規会員が大幅に増加し、多くの事業者や市民、学校等が積極的に取組みに参加するなど、家庭・市民レベルでの環境意識の向上に繋がった。
- ・太陽光発電システムや事業者向けの省エネ設備等の導入補助件数について、引き続き前年度を上回る申し込みがあり、市民や民間企業のエコ意識の高さが伺える。
- ・地域材生産量や学校給食における地場産野菜の使用品目数は目標を上回るペースで増加しており、地産地消によるエネルギー消費の改善に繋がっている。
- ・水素社会の実現を推進するために、「再エネ由来の水素ステーション」及び「北陸三県において初となる商用水素ステーション」の2つのステーションを開所し、併せて燃料電池自動車導入のための補助を実施した。

E : 取組の普及・展開

5

【参考指標】

休日のライトレール利用人数(開業時と比較)	3.3倍	SDGs包括協定(地域内)	3社
車からライトレールへの転換割合	25%	3R推進スクール実施率	44%
おでかけ定期券利用状況	2758人	のりもの語り教育の実施小学校数	66校
視察団体数(環境施策)	62団体(467人)		
視察団体数(コンパクトシティ)	138団体(1,359人)		
協力協定締結(国際)	チリ・レンカ区		
	インドネシア・トビン・ティンギ市		

(特記事項)

- ・過度に自動車に依存したライフスタイルからの行動変容を促すために、ICTを活用した施策を実施することにより、「富山で歩く生活」＝「とほ活(富歩活)」をキャッチコピーに、歩く行動や公共交通の利用に対してポイントを付与するスマホアプリ「とほ活」を開発し、歩いて健康に暮らすライフスタイルの定着を図った。
- ・国際展開として世界への貢献だけでなく、市内企業の設備の導入に繋がるよう、新たな国や地域で協定を締結したほか、インドネシア等における省エネ技術等の適用に関する調査を実施した。
- ・全小学生を対象とした「未来に繋ぐ小学生植樹事業」、「チームとやまし」推進を図るための環境関連イベント等、保育所や小学校等の子供を対象に「3R推進スクール」、「次世代エネルギーパークの見学ツアー」の開催等により、様々な機会を通じて普及・展開イベントを実施した。

平成31(令和元)年度 of 取組の評価する点とそれを踏まえた令和2年度以降に向けた課題